

■令和2年度執行目標 教育部

部局	課・室	番号	執行目標項目	執行目標の内容	背景・課題・留意点等	項目 (単位)	根拠計画等	R1 実績値	R2 目標値
教育部	学校教育課	1	小中学校トイレの洋式化	市内小中学校の洋式トイレ設置率が低い学校9校のトイレ洋式化及び体育館に多目的トイレが未設置の学校5校に多目的トイレ整備について、工事の発注・完成を目指す。	昨年度にトイレ洋式化工事設計業務の発注を行ったが、年度内に完了できず今年度に繰越している。設計業務を早期完了し夏休み期間を利用し、安全・効率的に工事を行う。	工事進捗率(%)		60	100
教育部	学校教育課	2	小中学校全18校校内高速通信ネットワーク及び学習者用パソコンの整備	Society5.0時代を生きる児童・生徒の情報活用能力を育成するため、GIGAスクール構想の実現を目指し、市内全18小中学校の校内高速通信ネットワーク及び学習者用パソコン端末の整備を行う。	新学習指導要領に情報活用能力の育成が位置づけられたことを踏まえ、ICT環境整備として、校内通信ネットワークの高速化整備を行う。令和5年度までに段階的に、児童・生徒一人1台パソコン端末の整備を進め、ICT機器を活用した学習活動の充実を目指す。令和2年度には、全校分の高速ネットワーク整備及び小学5年生・6年生の児童、中学1年生の生徒分の端末整備を実施する。	高速通信ネットワーク整備学校数(校)		—	18
教育部	学校教育課	3	城山台小学校校舎棟の増築	城山台地域の児童・生徒急増に伴う城山台小学校の過大規模に対応するため、学校敷地内に2年生・3年生を対象とする校舎棟の増築を行う。今年度は、一期工事として令和3年度の教室不足に対応するため普通教室14室及び管理諸室の整備を行う。	城山台地域の児童・生徒数の推計の見直しを行う。ピーク時に対応するため、今年度に二期工事の修正設計を行い、来年度以降に二期工事で普通教室、多目的ホール及び放課後児童クラブ等の整備を行う。過大規模校の対策として、増築校舎に副校長、養護教諭、事務職員等を配置し独立した学校運営を行い、避難経路確保やスムーズな安全確保に努める。また、不足する施設については、バスを運行し近隣の公共施設等の活用を行う。	工事進捗率(%)		—	100
教育部	こども宝課	1	待機児童の解消対策ガイドラインの推進	公立保育所民営化等実施計画(以下「本計画」)について、今後の教育・保育の利用見込量(第2期子ども・子育て支援事業計画)及び昨年度の「教育・保育の無償化」の制度施行等社会情勢の変化を鑑み、計画の検証期間(令和3年度)を前倒し、昨年度、計画変更した木津保育園分園及び相楽台保育園を含む公立保育所8園の方向性に係る本計画の見直しを行う。また、本年度の保育利用一斉申込の受付期日を従来より早め、新規利用者数を的確に見込み確実な保育施設の受入れ体制を確保する。	平成29年度に策定した公立保育所民営化等実施計画に基づき、公立保育所3園の民営化、1園の統廃合を進めてきたが、令和元年度の教育保育の無償化等による保育利用希望者数増加などの社会情勢の変化に伴い、2園について当初の計画期間を当面の間延伸とし、受入れ体制の確保を図った。教育・保育を一元的に捉えた幼保再編のあり方が求められており、本市の公立保育所等について一定の方向性・指標となる方針を定め、それに基づく実施計画の見直しを行う。また、毎年度の保育ニーズを的確に見込むため、保育利用一斉申込の受付期日を従来より早めて実施する。				
教育部	社会教育課	1	社会教育施設の長寿命化計画について	公共施設等総合管理計画に基づく施設類型別の個別施設計画(第1期)を策定(令和元年8月)し、計画期間内における当初10年間で対策が必要な施設ごとに長寿命化、集約化・複合化、廃止といった方針を定め、計画の実行・推進を図る。令和2年度については、中央交流会館及び加茂文化センターの長寿命化計画に基づき実施する。	中央交流会館は、平成6年建築で、建物点検業者から外壁のクラック、樋の破損の指摘を受けたことに伴い、長寿命化計画の1年目は外部工事を優先して実施することを決定した。令和元年度に外壁等改修工事設計業務を行い、令和2年度に工事を実施する。また、加茂文化センターは、平成5年建築で、舞台関係の保守点検業者から老朽化の指摘を受けたことに伴い、長寿命化計画の1年目は舞台吊物機構の改修を優先して実施することを決定した。令和元年度に舞台吊物機構改修工事(1年目)を行い、令和2年度が2年目になる。両施設とも令和7年～8年頃まで長寿命化の計画をしており、計画的に実施することで予算の平準化を図る。				
教育部	社会教育課	2	図書館運営の効率化とサービス向上	社会情勢の変化と図書館利用の多様化から、利用サービスの向上と充実を図る。一昨年度の利用者アンケートの結果を踏まえ、図書館としての自主学習のあり方や場所の確保等を重点に、図書館での実施検討を深める。	令和元年度は、図書館利用者アンケートを踏まえ、開館時間を10時から9時30分へ変更し、利用サービスの向上・充実を図った。これまで利用者からのご意見(平成30年度利用者アンケートも含む)や地域要望があったが、蔵書資料の一般利用に供することを主目的とする図書館においては、自主学習そのもののあり方をまず整理する必要があり、また、既存3館でのスペース確保や防犯面など十分な検討を要する。				
教育部	文化財保護課	1	歴史的・文化的遺産の保全と活用	木津川市文化財保存活用基本計画に基づき各種事業を進める。特に、一昨年度から実施中の歴史文化基本構想策定事業から文化財保存活用地域計画策定への早期の移行を目指し事業推進を図る。併せて、高麗寺跡の整備、史跡の買い上げ事業、新たな文化財指定などの作業を進める。	今年度、文化財保存活用地域計画策定のための協議会を立ち上げ、令和3年度内の完成を予定。整備が進む高麗寺跡は5年計画の最終年として竣工を目指す。史跡の買い上げ事業は、恭仁宮跡と椿井大塚山古墳での買い上げを実施する。また、国史跡神雄寺跡出土品については、一昨年度から重要文化財指定について文化庁と作業を進めている。				
教育部	文化財保護課	2	市民との連携による歴史学習の推進と文化財の公開	市内は文化財の宝庫である。これら文化財を地域の資産として保護、活用するためには市民の理解と協力が必要であり、そのために市民への普及啓発を推進する。 ・ふるさと学習(歴史学習)を推進(小中学校への出前授業の推進)する。 ・各種団体などとの連携による文化財の啓発・学習事業を推進する。 ・市役所内等での文化財普及啓発展示(2階エレベーター前展示ロビー、1階住民活動スペース)を行う。	市民などを対象とした文化財保護啓発事業は、ふれあい文化講座の開催などを通じ一定の成果を得ているが、参加者の高齢化・固定化などの課題がある。人口の増加に伴い、市民の文化財への関心度は低くなる傾向にあり、小中学校児童・生徒やその保護者への出前授業の実施が課題である。令和元年度実績：ふれあい文化講座受講者484人(H30:392人)、出前講座20件963人(内小中学校7件、444人)	出前講座実施回数(回)		20	25